

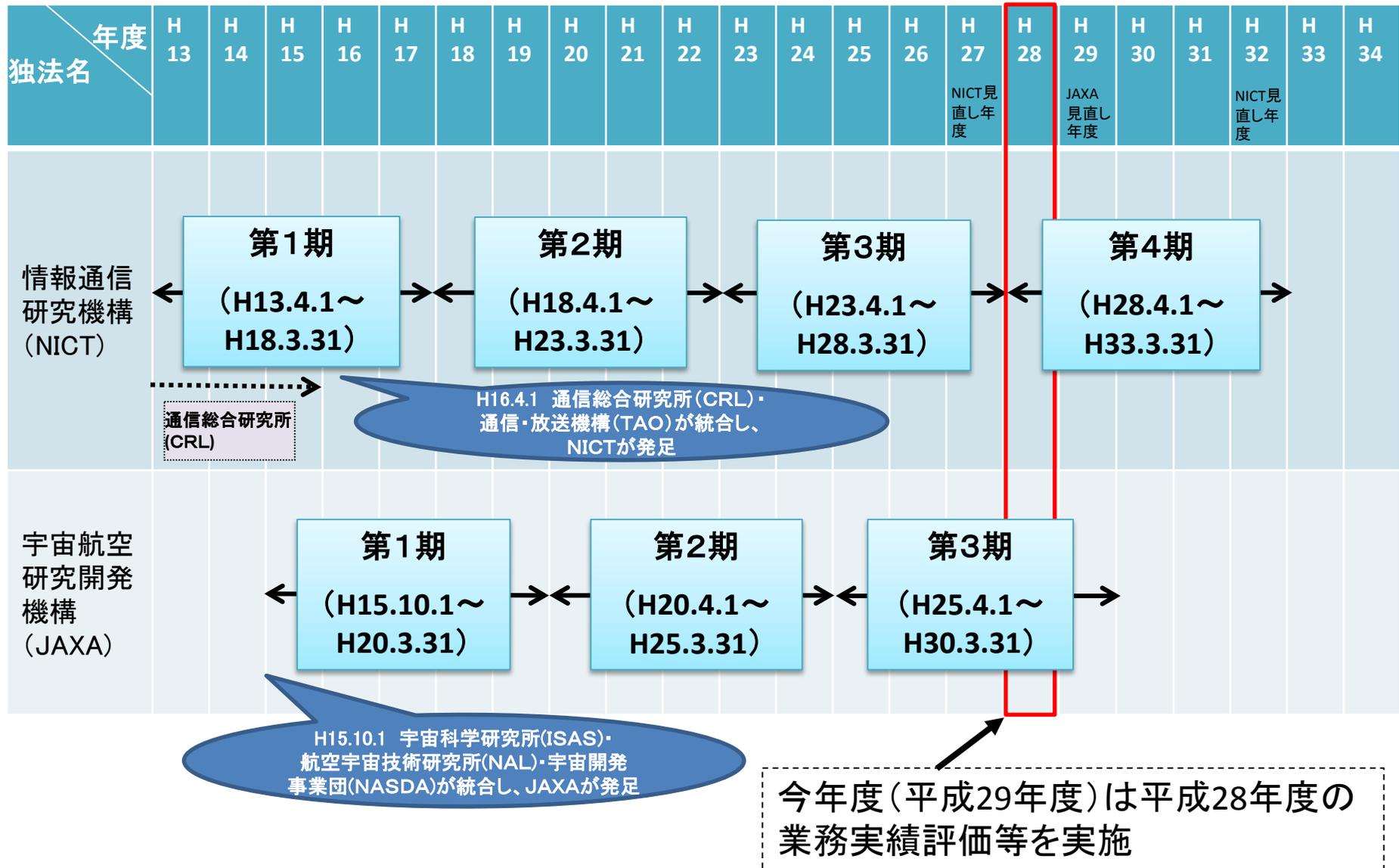
NICT及びJAXAの平成28年度における 業務の実績に関する評価結果等について

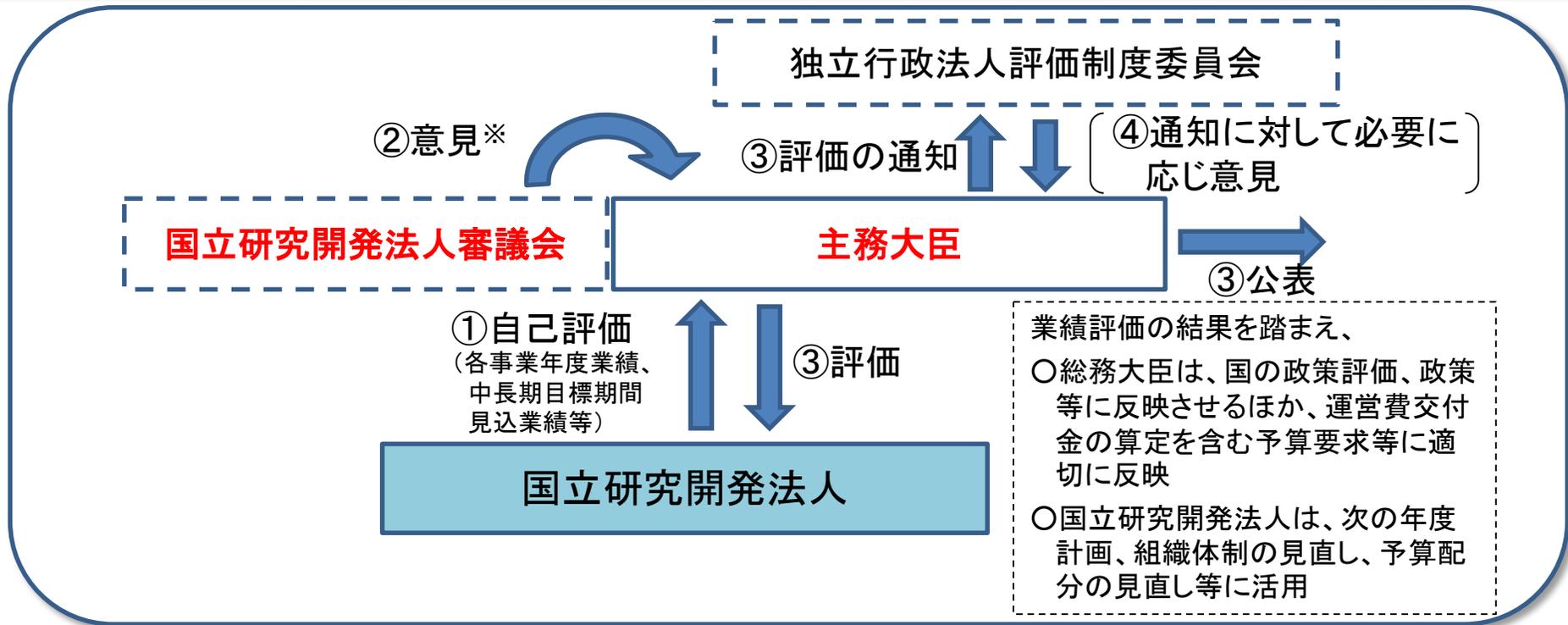
平成30年1月24日
国際戦略局

(研)情報通信研究機構(NICT) 平成28年度業務実績評価

- 1 平成28年度における業務の実績に関する評価
- 2 総務省国立研究開発法人審議会からの意見を踏まえた
NICTの取組

**国際戦略局
技術政策課**





(参照条文) 独立行政法人通則法 (平成11年法律第103号)

(各事業年度に係る業務の実績等に関する評価等)

※ 第三十五条の六 国立研究開発法人は、毎事業年度の終了後、当該事業年度が次の各号に掲げる事業年度のいずれに該当するかに応じ当該各号に定める事項について、主務大臣の評価を受けなければならない。

一 次号及び第三号に掲げる事業年度以外の事業年度 当該事業年度における業務の実績

三 中長期目標の期間の最後の事業年度 当該事業年度における業務の実績及び中長期目標の期間における業務の実績

2～5 (略)

6 主務大臣は、第一項又は第二項の評価を行おうとするときは、研究開発の事務及び事業に関する事項について、あらかじめ、研究開発に関する審議会の意見を聴かなければならない。

7 主務大臣は、第一項又は第二項の評価を行ったときは、遅滞なく、当該国立研究開発法人に対して、その評価の結果を通知するとともに、公表しなければならない。この場合において、第一項第二号に規定する中長期目標の期間の終了時に見込まれる中長期目標の期間における業務の実績に関する評価を行ったときは、委員会に対しても、遅滞なく、その評価の結果を通知しなければならない。

8・9 (略)

| | 情報通信研究機構部会 | 宇宙航空研究開発機構部会 |
|------|---|---|
| 委員 | <p>会長 尾家 祐二 九州工業大学 学長</p> <p>藤井 良一 情報・システム研究機構 機構長</p> <p>大場みち子 公立はこだて未来大学 システム情報科学部 教授</p> | <p>会長代理 梅比良正弘 茨城大学 工学部 教授</p> <p>水野 秀樹 東海大学工学部教授</p> <p>知野 恵子 読売新聞東京本社 編集委員</p> |
| 専門委員 | <p>大森 隆司 玉川大学 工学部 教授</p> <p>尾辻 泰一 東北大学電気通信研究所教授</p> <p>小野 武美 東京経済大学経営学部教授</p> <p>橋本 隆子 千葉商科大学 商経学部 教授</p> <p>前原 文明 早稲田大学理工学術院 教授</p> <p>村瀬 淳 ドコモ・テクノロジー株式会社取締役</p> <p>山崎 克之 長岡技術科学大学工学部教授</p> <p>若林 和子 みなと公認会計士事務所 代表</p> | <p>入澤 雄太 監査法人アヴァンティア パートナー</p> <p>生越 由美 東京理科大学専門職大学院 教授</p> <p>小塚 莊一郎 学習院大学 法学部 法学科 教授</p> <p>末松 憲治 東北大学電気通信研究所教授</p> <p>中須賀真一 東京大学大学院 工学系研究科教授</p> <p>藤野 義之 東洋大学 理工学部 教授</p> <p>藤本 正代 富士ゼロックス(株)パートナー</p> <p>矢入 郁子 上智大学 理工学部 准教授</p> |

業務実績の年度評価※

※中長期目標期間評価も同様

- 全府省共通の「独立行政法人の評価に関する指針」が策定され、項目別評定については「B」を標準とする。
- 中長期目標等に照らし、法人の活動による成果、取組等について諸事情を踏まえて総合的に勘案した結果を踏まえて以下のとおり評定

| | 国立研究開発法人 |
|---|---|
| S | ①適正、効果的かつ効率的な業務運営の下で、②「研究開発成果の最大化」に向けて特に <u>顕著な成果の創出や将来的な特別な成果の創出の期待等</u> が認められる |
| A | ①同上、②「研究開発成果の最大化」に向けて <u>顕著な成果の創出や将来的な成果の創出の期待等</u> が認められる |
| B | ①「研究開発成果の最大化」に向けて <u>成果の創出や将来的な成果の創出の期待等</u> が認められ、② <u>着実な業務運営</u> がなされている |
| C | ①「研究開発成果の最大化」又は②「適正、効果的かつ効率的な業務運営」に向けてより一層の <u>工夫、改善等</u> が期待される |
| D | ①「研究開発成果の最大化」又は②「適正、効果的かつ効率的な業務運営」に向けて <u>抜本的な見直し</u> を含め特段の <u>工夫、改善等</u> が求められる |

- 国立研究開発法人 情報通信研究機構 (NICT) はICT分野を専門とする我が国唯一の公的研究機関。
- ・ 役職員数: 理事長 徳田英幸(慶應義塾大学客員教授)、理事5名、監事2名、常勤職員405名 (H29.4.1現在)
- ・ 平成29年度予算額: 273.4億円
- ・ 所在地: 小金井市(本部)、横須賀市、神戸市、京都府精華町(けいはんな)等

ICT分野の基礎的・基盤的な研究開発

未来社会を開拓する 世界最先端のICT

データ利活用基盤分野

AI技術を利用した**多言語音声翻訳技術**、社会における問題とそれに関連する情報を発見する**社会知解析技術**、**脳情報通信技術** など

つくる

サイバーセキュリティ分野

次世代の**サイバー攻撃分析技術**、IoTデバイスにも実装可能な**軽量暗号・認証技術** など

まもる

センシング基盤分野

ゲリラ豪雨などの早期捕捉につながる**リモートセンシング技術**、電波伝搬等に影響を与える宇宙環境を計測・予測する**宇宙環境計測技術** など

みる

フロンティア研究分野

盗聴・解読の危険性が無い**量子光ネットワーク技術**、酸化ガリウムを利用するデバイスや深紫外光を発生させるデバイスの開発技術 など

ひら拓く

統合ICT基盤分野

IoTを実現する**革新的ネットワーク技術**、人・モノ・データ・情報等あらゆるものを繋ぐ**ワイヤレスネットワーク技術**、世界最高水準の**光ファイバー網**実現に向けた**大容量マルチコア光交換技術** など

つな

研究開発成果を 最大化するための業務

- 技術実証と社会実証の一体的推進が可能なテストベッド構築・運用
- オープンイノベーション創出に向けた産学官連携等の取組
- 耐災害ICTの実現に向けた取組
- 戦略的な標準化活動の推進
- 研究開発成果の国際展開
- サイバーセキュリティに関する演習

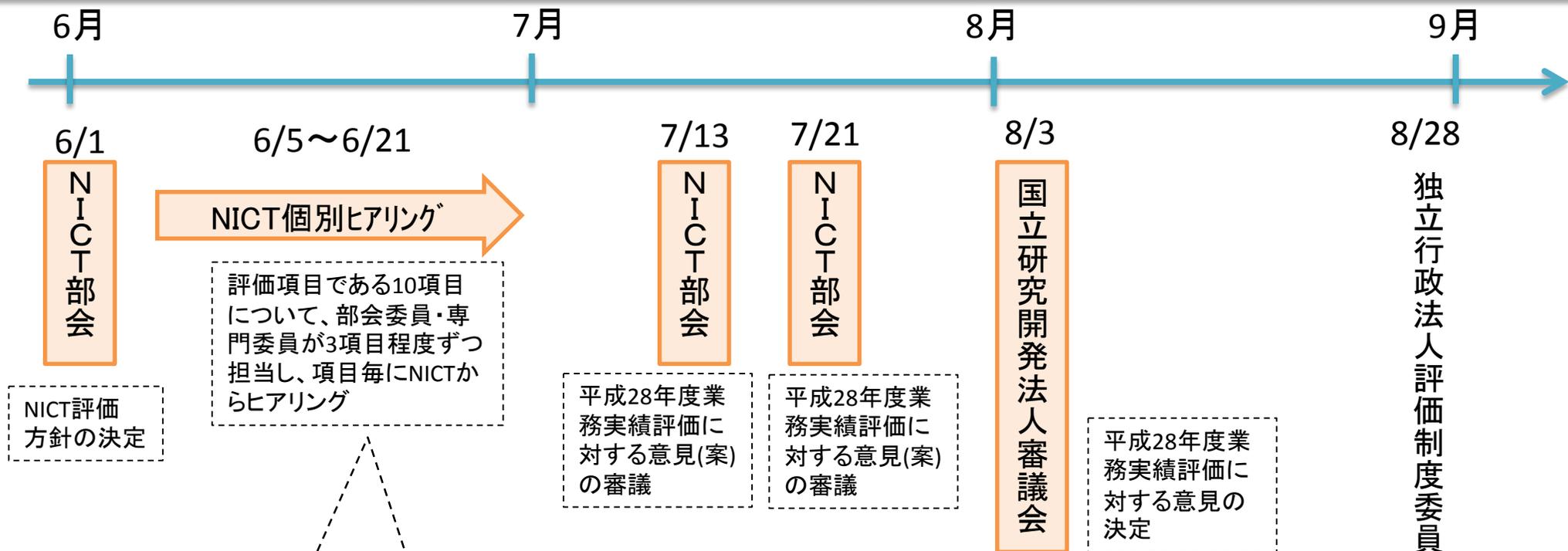
機構法に基づく業務

- 標準電波の発射、標準時の通報
- 宇宙天気予報
- 無線設備の機器の試験及び較正

研究支援・事業振興業務

- 海外研究者の招へい
- 情報通信ベンチャー企業の事業化支援
- ICT人材の育成

1 平成28年度における業務の実績に関する評価



| 評価項目 | 日程 |
|--|------|
| I. 研究開発の成果の最大化その他の業務の質の向上に関する事項 | |
| 1. ICT分野の基礎的・基盤的な研究開発等 | |
| (1) センシング基盤分野 | 6/9 |
| (2) 統合ICT基盤分野 | 6/15 |
| (3) データ利活用基盤分野 | 6/5 |
| (4) サイバーセキュリティ分野 | 6/9 |
| (5) フロンティア研究分野 | 6/13 |
| 2. 研究開発成果を最大化するための業務 | 6/15 |
| 3. 機構法第14条第1項第3号から第5号までの業務 | - |
| 4. 研究支援業務・事業振興業務等 | 6/13 |
| II. 業務運営の効率化に関する事項 | 6/13 |
| III. 財務内容の改善に関する事項 | 6/21 |
| IV. その他業務運営に関する重要事項(人事制度、知的財産の活用促進、情報セキュリティ対策の推進、コンプライアンスの確保等) | 6/21 |

全体の評定 A

審議会の研究開発業務に係る項目別評定では全6項目の評価の内訳はS：1、A：3、B：2であり、それ以外の業務については全4項目の評価は全てBであり、平成28年度については「研究開発成果の最大化」に向けて顕著な成果の創出や将来的な成果の創出の期待等が認められる。また、適正、効果的かつ能率的な業務運営がなされているとの意見があったことから、Aと評定する。

| S | A | B | C | D |
|---|---|------|---|---|
| 1 | 3 | 6(3) | 0 | 0 |

| 評価項目 | 総務大臣 評価 | 機構 自己評価 |
|---------------------------------|----------------------|-------------------|
| I. 研究開発の成果の最大化その他の業務の質の向上に関する事項 | | |
| 1. ICT分野の基礎的・基盤的な研究開発等 | | |
| (1) センシング基盤分野 | B | B |
| (2) 統合ICT基盤分野 | A | A |
| (3) データ利活用基盤分野 | A | A |
| (4) サイバーセキュリティ分野 | S | S |
| (5) フロンティア研究分野 | A | A |
| 2. 研究開発成果を最大化するための業務 | B | B |
| 3. 機構法第14条第1項第3号から第5号までの業務 | - | - |
| 4. 研究支援業務・事業振興業務等 | B | B |
| II. 業務運営の効率化に関する事項 | B | B |
| III. 財務内容の改善に関する事項 | B | B |
| IV. その他業務運営に関する重要事項 | B | B |
| 合 計 | S:1 A:3 B:6(3) | S:1 A:3 B:6 |
| 全体の評定 | A | - |

※審議会の意見を踏まえ、研究支援業務・事業振興業務及び管理部門(業務運営の効率化、財務内容の改善等)は、それらを一項目として評価。

S 評価の事例

<サイバーセキュリティ分野>

- ・ 攻撃者を誘引する**企業サイズの模擬環境を現実レベルで生成する性能を実現し**、攻撃者の長期誘導性能を実証する基盤の試験的な運用を開始し、サイバーセキュリティ人材育成にも貢献している。
- ・ IoTマルウェア※1専用ハニーポット※2『IoT POT』による観測分析システム技術及びマルウェアの解析回避技術の評価を**世界で初めて確立**。国内ISP※3への早期アラート提供に貢献している。

※1 マルウェア: 悪意をもったソフトウェア

※2 ハニーポット: 罠として、あえて攻撃されるように設定されているシステム

※3 ISP: Internet Service Provider。インターネット接続サービスを提供する事業者

A 評価の事例

<統合ICT基盤分野>

- ・ **世界最大のコア※4数のマルチコア一括光スイッチ※5**について、計画を上回る進捗で開発した。また、光ファイバ内のコア間の影響を**世界で初めて実験的に評価**するなど、社会実装に繋げる取組みを行った。

※4 コア: 光ファイバのうち、光が通過する部分

※5 光スイッチ: 光回線の経路を切り替える装置

<データ利活用基盤分野>

- ・ グローバルコミュニケーション計画の10言語※6すべてで音声認識モデルを**商用利用可能**にし、音声翻訳システムの試験的利用を58件に拡大し、研究開発の成果であるソフトウェアやデータベースを**20社にライセンス**しており、また、医療分野における音声翻訳・対話システムが倫理審査に合格して臨床試験にまで持ち込まれた。

※6 グローバルコミュニケーション計画の10言語: 日本語、英語、中国語、韓国語、スペイン語、フランス語、タイ語、インドネシア語、ベトナム語、ミャンマー語

<フロンティア研究分野>

- ・ 光通信に適用可能な**世界最高の超高耐熱(205°C)有機化合物の開発に成功**した。
- ・ **世界初の耐圧1 kV超え**となる化合物半導体デバイスを実現した。

審議会からの意見

① 各研究開発においては、科学的な意義のある成果を多数生み出していることから、オープンイノベーション推進本部において、その貴重な成果を科学的な意義の中に留めず、実社会・産業に活かしていく努力を各研究室や産業界等と連携しながら積極的かつ継続的に行っていただきたい。

○ 知能科学融合研究開発推進センター(略称:AIS)の設置

知能科学領域における次世代研究開発を推進するオープンイノベーション型の戦略的研究開発推進拠点として2017年4月に設置。

2017年9月には、音声翻訳(“VoiceTra”)とテキスト翻訳(“TexTra”)の研究・開発・社会実装に関し、翻訳技術を活用する分野によっては翻訳データが足りないことが課題となっていることから、民間企業等が保有する様々な分野の翻訳データを集積し、その活用を促進する「翻訳バンク」の運用を開始。29組織からデータ提供を受けている(2017年9月時点)。

○ アイデアソンの開催

地域連携・産学施策の一環として、産学官の幅広いネットワーク形成、及び各プレイヤーが保有する技術やノウハウの結集・融合に向け、企業、法人、NPO等と連携して日本各地においてアイデアソンを計3回開催(2017年12月時点)。

② また、今後、その途上で得られる社会実装上の要求条件を適切に研究計画に反映したり、他分野にも展開するといった取り組みについても進めていただきたい。

○ NICTの研究開発成果をより一層効果的に社会還元するため、地域におけるICT研究開発状況を把握・分析することを目的とした調査を実施し、年度内にとりまとめ。

○ 2017年10月に、ICT分野全体のさらなる発展に向けて、外部(企業、団体、大学、一般の方など)からの意見を広く取り入れ、NICTの研究戦略立案に活用すべく、ICTを用いて解決すべき社会課題や新たな価値創造に資する研究開発課題に関して、幅広く意見募集を実施。

(研)宇宙航空研究開発機構(JAXA) 業務実績評価

- 1 平成28年度における業務の実績に関する評価
- 2 第3期中期目標期間終了時に見込まれる業務の実績に関する評価
- 3 見直し内容(講ずべき措置)

国際戦略局
宇宙通信政策課

- **国立研究開発法人 宇宙航空研究開発機構 (JAXA)** は我が国宇宙開発利用に関する研究開発の中核機関
- **役職員数**：理事長 奥村直樹 (元総合科学技術会議議員)、副理事長1名、理事7名、監事2名
職員1,529名 (平成29年4月1日現在)
- **平成29年度予算額**：1,537億円
- **所在地**：調布 (本社)、神田駿河台 (東京事務所)、筑波、相模原、種子島他
- **共管官庁**：内閣府、総務省、文部科学省、経済産業省

①宇宙輸送システム

宇宙空間へのアクセスを可能とする手段として、自立的な宇宙活動の根幹。

- ・ H-IIAロケット/H-IIBロケット
- ・ 宇宙ステーション補給機 (HTV)
- ・ 小型固体ロケット
- ・ LNG推進系



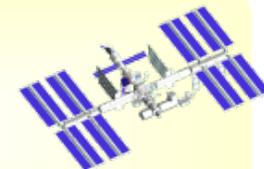
②衛星による宇宙利用

これまで通信・放送衛星、気象衛星等の開発を実施。現在は、社会的なニーズの高い陸域観測や測位、地球環境観測衛星に重点化。



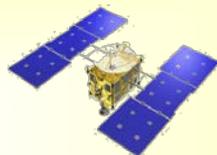
③国際宇宙ステーション

日・米・欧・加・露の5極による国際協力プロジェクト。日本は、実験棟「きぼう」の運用、HTVによる物資補給、宇宙飛行士の長期滞在を実施。



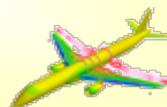
④宇宙科学・宇宙探査

我が国の強みを活かして、宇宙科学研究を推進。小惑星からの地球帰還と試料回収に成功した「はやぶさ」、本格的な月周回衛星「かぐや」等により、大きな成果を達成。



⑤航空科学技術

風洞等の大規模施設の民間等への供用、及び機体・エンジン等、科学技術に係る先端的・基盤的な研究開発を実施。



⑥宇宙航空技術基盤の強化

宇宙航空科学技術に係る基礎・基盤的な研究開発を実施。

宇宙ゴミ対策や宇宙太陽光発電の基盤研究、宇宙部品の信頼性向上等に係る研究開発を実施。

全体の評定 A

審議会から、

平成28年度においては、研究開発や宇宙の実利用に向けた取組が着実に進み、特に、技術的・学術的成果だけでなく、衛星利用を通じた国際貢献や社会貢献、社会実装への取組が進んでいると評価できる。また、平成27年度に起こったX線天文衛星「ひとみ」(ASTRO-H)の失敗を契機としたプロジェクト推進体制の大幅な見直しなどにより、内部統制・ガバナンスの強化が行われ、進行中のプロジェクトにも適用を図るなどの改善も行われた。

以上より、平成28年度のJAXAの業務実績は、国立研究開発法人の目的・業務、中期目標等に照らし、法人の活動による成果、取組等について総合的に勘案した結果、**適正、効果的かつ効率的な業務運営の下で「研究開発成果の最大化」に向けて顕著な成果の創出や将来的な成果の創出の期待等が認められる、**

との意見があったことから、Aと評定する。

| | 主務大臣評価 の項目数 |
|---|----------------|
| S | 3 |
| A | 10 |
| B | 19 |
| C | 0 |
| D | 0 |

| 評価項目 | 主務大臣 評価 | 機構 自己評価 |
|---|-------------|-------------|
| I. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置 | | |
| 1. 宇宙安全保障の確保(5項目) (衛星リモートセンシング、衛星通信・衛星放送等) | S:1,B:4 | S:1,B:4 |
| 2. 民生分野における宇宙利用の推進(4項目) (衛星リモートセンシング、衛星通信・衛星放送等) | A:2,B:2 | A:1,B:3 |
| 3. 宇宙産業及び科学技術の基盤の維持・強化(5項目) (宇宙科学・探査、有人宇宙活動等) | S:1,A:3,B:1 | S:1,A:3,B:1 |
| 4. 航空科学技術(1項目)※ | S:1 | S:1 |
| 5. 横断的事項(9項目) (総合的取組、法の支配、インフラ海外展開推進等) | A:4,B:5 | A:4,B:5 |
| II. 業務運営の効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置 | | |
| 内部統制・ガバナンスの強化、組織運営、業務合理化・効率化、情報技術活用 (4項目) | A:1,B:3 | A:1,B:3 |
| III.-VII. 財務内容の改善に関する事項予算(1項目) | B:1 | B:1 |
| VIII. その他主務省令で定める業務運営に関する事項 | | |
| 施設・設備、人事、安全・信頼性に関する事項 (3項目) | B:3 | B:3 |

※ 航空科学技術は文部科学省の専管

S評価の事例

<宇宙輸送システム[安保・産業基盤]>

- ・天候による打上遅延により玉突きで後続の打上遅延を引き起こすリスクを回避するため、過去の実績から作業日程・遅延要因等の分析評価を行い、射場作業の短縮などスケジュール変更に柔軟に対応した結果、5ヶ月間に5機連続打上げを成功させた。

A評価の事例

<衛星測位[民生]>

- ・準天頂衛星「みちびき」初号機の健全な機能・性能を維持したまま、平成29年2月の内閣府への移管へつなげ、平成30年度以降の4機体制へ向けた貢献・期待が認められるとともに、cm級の高精度測位システムが稼働を開始し、今後の準天頂衛星システムの利用拡大が期待される。

<衛星リモートセンシング[民生]>

- ・陸域観測技術衛星2号「だいち2号」（ALOS-2）による防災・災害復旧への活用、温室効果ガス観測技術衛星「いぶき」（GOSAT）による国際的な社会問題解決への貢献を果たした。

<有人宇宙活動>

- ・宇宙ステーション補給機「こうのとり」による着実な物資輸送を果たすとともに、国際協力の推進や、日本実験棟「きぼう」利用を大きく拡大するための新たな仕組みを導入した。

<国際宇宙協力の強化>

- ・国際協力機構（JICA）との協力関係が新たに構築され、陸域観測技術衛星2号「だいち2号」（ALOS-2）を活用した森林監視システムのサービスがアフリカ、南米の27カ国において開始されるとともに、国連宇宙部との協定に基づきケニア初の超小型衛星放出の機会提供が決まり、JAXAにとってアフリカ初の宇宙協力ミッションが実現した。

<内部統制・ガバナンスの強化>

- ・平成27年度末に発生したX線天文衛星「ひとみ」（ASTRO-H）の運用異常について、短期間で原因究明や背後要因の特定を行うとともに、プロジェクト管理に関する全社的な体制を再構築し、業務改善に取り組んだ。

全体の評定 A

審議会から、

第3期中期目標期間（平成25年度～平成29年度）においては、衛星リモートセンシングや宇宙輸送システムの成果が特に顕著である。また、宇宙基本計画の策定や国際的な宇宙ビジネスへの参入等により、JAXAを取り巻く環境が大きく変化する中、理事長のリーダーシップの下、それまでの組織体制を見直し、社会適用・産業競争力育成を促進する体制が作られてきていることが認められる。

以上より、第3期中期目標期間終了時に見込まれる業務実績は、国立研究開発法人の目的・業務、中期目標等に照らし、法人の活動による成果、取組等について総合的に勘案した結果、**適正、効果的かつ効率的な業務運営の下で「研究開発成果の最大化」に向けて顕著な成果の創出や将来的な成果の創出の期待等が認められる、**

との意見があったことから、Aと評定する。

| | 主務大臣評価 の項目数 |
|---|----------------|
| S | 4 |
| A | 12 |
| B | 17 |
| C | 0 |
| D | 0 |

| 評価項目 | 主務大臣 評価 | 機構 自己評価 |
|---|-------------|-------------|
| I. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置 | | |
| 1. 宇宙安全保障の確保(5項目) <small>(衛星リモートセンシング、衛星通信・衛星放送等)</small> | S:1,B:4 | S:1,A:2,B:2 |
| 2. 民生分野における宇宙利用の推進(4項目) <small>(衛星リモートセンシング、衛星通信・衛星放送等)</small> | S:1,A:1,B:2 | S:1,A:1,B:2 |
| 3. 宇宙産業及び科学技術の基盤の維持・強化(5項目) <small>(宇宙科学・探査、有人宇宙活動等)</small> | S:1,A:2,B:2 | S:2,A:2,B:1 |
| 4. 航空科学技術(1項目)※ | S:1 | S:1 |
| 5. 横断的事項(9項目) <small>(総合的取組、法の支配、インフラ海外展開推進等)</small> | A:7,B:2 | A:7,B:2 |
| II. 業務運営の効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置 | | |
| 内部統制・ガバナンスの強化、組織運営、業務合理化・効率化、情報技術活用 (4項目) | A:1,B:3 | A:3,B:1 |
| III.-VII. 財務内容の改善に関する事項予算(1項目) | B:1 | B:1 |
| VIII. その他主務省令で定める業務運営に関する事項 | | |
| 施設・設備、人事、安全・信頼性に関する事項 (4項目) | A:1,B:3 | A:3,B:1 |

※ 航空科学技術は文部科学省の専管

S評価の事例

<衛星リモートセンシング[民生]>

- ・観測データや付加価値データを新たな分野の民生利用に展開し宇宙産業の裾野を広げるとともに、多くの公的機関でリモートセンシング衛星の現業利用が広まり社会インフラ化させることに成功した。

<宇宙輸送システム[安保・産業基盤]>

- ・基幹ロケットの世界水準を凌駕する高い打上げ成功率・オンタイム率を維持するとともに、基幹ロケット高度化開発により海外衛星の打上げ受注に成功した。

※H-IIA/Bロケットの打上げ成功率97.4%、過去5年間のオンタイム打ち上げ率100%

A評価の事例

<衛星測位[民生]>

- ・世界の主要な受信チップベンダーの対応が100%となるとともに、リアルタイム6cmの測位精度を実現し、次期中長期目標期間の安定的な精度確保やそこから生まれる宇宙システムや産業への波及効果にもつなげる成果を創出した。

<利用拡大のための総合的な取組>

- ・オープンラボの設立やベンチャー支援、非宇宙関連企業との連携の推進などにより、JAXAから積極的な民間支援が行われた。

<基盤的な施設・設備の整備>

- ・老朽化の進む射場や衛星追跡管制設備について、状況分析・優先度判断に基づき限られた予算の中で効率的な老朽化対策を進めるとともに、平成24年度比で年間約2億円の維持費削減や衛星の開発期間短縮という成果を上げた。

<柔軟かつ効率的な組織運営>

- ・新生JAXA理念及びコーポレートスローガンを策定公表するとともに、研究開発部門の見直し、人事制度の見直し、産業振興の役割に対応する新組織の整備などの構造改革が行われた。

<背景>

<宇宙基本計画等における政策目標>

- ・「宇宙安全保障の確保」、「民生分野における宇宙利用の推進」、「宇宙産業及び科学技術の基盤の維持・強化」、「航空産業の国際競争力向上に資する研究開発の推進」

<環境の変化やそれに伴う課題>

- ・ 宇宙空間における脅威・リスクの高まり
- ・ 宇宙産業振興に関する取組の一層の推進の必要性
- ・ 宇宙科学・探査における研究水準及び国際的プレゼンスの維持向上の必要性
- ・ 航空科学技術分野における安全性向上や環境適合性と経済性との両立への要求の高まり

<中長期目標期間>

- ・ 宇宙基本計画等の長期的な国の政策に対応して研究開発を行う法人である。
- ・ 長期的視点を含む研究開発の特性を踏まえ、**中長期目標期間を7年にする。**

<中長期目標の方向性>

<重点的施策>

- ・ 宇宙空間の**安定的利用、安全保障、安全・安心な社会の実現**等に資する研究開発等を推進する。
- ・ 民間との協業による新事業創出など**宇宙利用の拡大**に向けた取組や、**国際競争力の強化**に資する研究開発を推進する。
- ・ **国際的プレゼンス向上等に資する宇宙探査活動**や、世界最高水準の科学成果の創出を目指し**宇宙科学研究**を推進する。
- ・ **航空機の安全性向上や環境適合性と、経済性との両立**に資する研究開発を推進する。

<運営及び組織、プロジェクト推進、財務内容並びに情報セキュリティ対策に関する取組>

- ・ 研究開発成果を最大化し、**自己収入の確実・効果的なアウトカムに繋げる**ため、研究開発機能、プロジェクト実施機能及び管理・事業共通機能の体制を整備する。また、**民間等の外部人材の積極的登用や、将来に繋がる人材育成**を行う。さらに、**国民への説明責任**を果たすため、一層の取組を行う。
- ・ **プロジェクトのリスクを軽減させ確実に実行**するため、マネジメントルールを遵守・徹底する。
- ・ 競争的研究機資金獲得や他機関との連携強化等を通じて、**外部資金等による自己収入の増加**を促進する。
- ・ **政府の統一的基準に沿って策定した情報セキュリティポリシー**に基づき、対策を推進する。